



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年8月11日

上場会社名 立飛企業株式会社 (コード番号: 8821 東証第二部)

(URL <http://www.tachihi.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 高橋 勝寿 TEL: (042)536-1111

責任者役職・氏名 取締役総務部長兼経理部長 村山 正道

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

- たな卸資産は、実地棚卸を行わず帳簿棚卸による方法によってあります。
- 法人税等の計上基準については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

連結(新規) - 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) - 社

連結子会社および持分法適用会社の異動の内容については、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の1.連結の範囲に関する事項に記載しております。

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日~平成18年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
19年3月期第1四半期	百万円 % 1,746 0.1	百万円 % 1,017 7.7	百万円 % 987 13.6	百万円 % 25 96.0
18年3月期第1四半期	1,743 1.4	944 4.3	1,142 5.3	642 10.0
(参考)18年3月期	6,906	3,685	3,874	2,349

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
19年3月期第1四半期	円 銭 2 23	円 銭
18年3月期第1四半期	58 15	
(参考)18年3月期	209 29	

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金利上昇など不安材料がありましたものの、企業収益の改善を背景に設備投資の増加に加え、雇用環境の改善による個人消費も緩やかに増加し、景気は回復基調で推移しました。

当第1四半期の売上高は、前年同期比0.1%増の1,746百万円、営業利益は減価償却費の減少等により前年同期比7.7%増の1,017百万円、経常利益は持分法による投資損失の発生等により前年同期比13.6%減の987百万円、四半期純利益は特別損失に持分変動損失412百万円を計上したこと等により前年同期比96.0%減の25百万円となりました。

事業の種類別業績は、次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸業におきましては、景気回復を背景に市況回復の兆しが見え始め賃貸需要は改善・活性化しつつあります。

当関連事業の売上高は建物の新規契約の寄与等により前年同期比10.4%増の1,639百万円、営業利益は減価償却費が減少したこと等により前年同期比10.4%増の990百万円となりました。

(その他の事業)

当関連事業の売上高はリフォーム等受託業務売上が減少したこと等により前年同期比8.2%減の106百万円、営業利益は前年同期比3.5%減の27百万円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
19年3月期第1四半期	百万円 47,383	百万円 40,633	% 85.5	円銭 3,472 18
18年3月期第1四半期	47,020	38,499	81.9	3,484 06
(参考)18年3月期	51,817	41,794	80.7	3,735 87

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

財政状態の変動状況

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末(平成18年3月末)と比べ4,434百万円減少し47,383百万円となりました。主に、現金及び預金3,892百万円の減少、投資有価証券1,208百万円の減少、有価証券900百万円の増加などによるものであります。

(参考1)四半期個別経営成績等の概況(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
19年3月期第1四半期	百万円 1,648	% 5.1	百万円 990	% 10.4
18年3月期第1四半期	1,569	2.5	897	4.7
(参考)18年3月期	6,333	3,546	3,715	2,416

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
19年3月期第1四半期	円銭 46 37	円銭
18年3月期第1四半期	41 79	
(参考)18年3月期	171 60	

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
19年3月期第1四半期	百万円 41,332	百万円 35,329	% 85.5	円銭 2,538 07
18年3月期第1四半期	38,478	32,974	85.7	2,368 51
(参考)18年3月期	41,752	35,479	85.0	2,546 80

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	百万円 3,452	百万円 2,034	百万円 759
通期	6,806	3,924	1,870

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 167円32銭

[業績予想に関する定性的情報等]

業績は概ね予想どおりに推移しており、平成18年5月24日発表の中間期及び通期の連結業績予想に変更はありません。

(参考2) 平成19年3月期の個別業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,235	1,990	1,170
通期	6,400	3,761	2,210

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 158円83銭

(注) 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
上記金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

添付資料

(要約) 四半期連結貸借対照表

(要約) 四半期連結損益計算書

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

セグメント情報

(添付資料)

(要約)四半期連結貸借対照表

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)		当四半期 (平成19年3月期 第1四半期末)		(参考) 平成18年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	6,414		6,119		10,011	
受取手形及び売掛金	105		39		23	
有価証券	8,699		6,900		5,999	
たな卸資産	9		13		8	
繰延税金資産	96		98		145	
その他	61		128		19	
貸倒引当金	0		0		0	
流動資産合計	15,386	32.7	13,299	28.1	16,208	31.3
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	8,100		7,750		7,848	
機械装置及び運搬具	41		40		42	
土地	546		546		546	
その他	146		121		127	
有形固定資産合計	8,835	18.8	8,459	17.8	8,565	16.5
無形固定資産	2	0.0	1	0.0	2	0.0
投資その他の資産						
投資有価証券	19,177		21,275		22,484	
繰延税金資産	1		1		1	
長期性定期預金	3,400		4,150		4,350	
その他	259		238		248	
貸倒引当金	42		42		42	
投資その他の資産合計	22,795	48.5	25,622	54.1	27,041	52.2
固定資産合計	31,634	67.3	34,083	71.9	35,608	68.7
資産合計	47,020	100.0	47,383	100.0	51,817	100.0

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)		当四半期 (平成19年3月期 第1四半期末)		(参考) 平成18年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	139		230		67	
未払金	141		175		279	
未払法人税等	396		446		1,360	
賞与引当金	109		100		73	
前受金	487		548		498	
その他	327		290		115	
流動負債合計	1,601	3.4	1,793	3.8	2,396	4.6
固定負債						
長期借入金			50			
繰延税金負債	130		1,083		791	
退職給付引当金	309		269		260	
役員退職慰労引当金	163		194		186	
長期預り保証金	2,880		3,359		2,831	
固定負債合計	3,485	7.4	4,956	10.4	4,070	7.9
負債合計	5,086	10.8	6,749	14.2	6,466	12.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	3,434	7.3			3,556	6.8
(資本の部)						
資本金	1,273	2.7			1,273	2.5
資本剰余金	416	0.9			1,158	2.2
利益剰余金	36,478	77.6			38,185	73.7
その他有価証券評価差額金	723	1.5			1,559	3.0
自己株式	393	0.8			382	0.7
資本合計	38,499	81.9			41,794	80.7
負債、少数株主持分及び資本合計	47,020	100.0			51,817	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
資本金			1,273	2.7		
資本剰余金			591	1.3		
利益剰余金			37,725	79.6		
自己株式			370	0.8		
株主資本合計			39,220	82.8		
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			1,280	2.7		
評価・換算差額等合計			1,280	2.7		
少数株主持分			133	0.3		
純資産合計			40,633	85.8		
負債純資産合計			47,383	100.0		

(要約)四半期連結損益計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)		当四半期 (平成19年3月期 第1四半期末)		(参考) 平成18年3月期	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		%		%		%
売上原価	1,743	100.0	1,746	100.0	6,906	100.0
売上総利益	686	39.4	630	36.1	2,777	40.2
販売費及び一般管理費	1,056	60.6	1,115	63.9	4,128	59.8
営業利益	112	6.4	97	5.6	442	6.4
営業外収益	944	54.2	1,017	58.3	3,685	53.4
受取利息及び配当金	32		46		123	
持分法による投資利益	141				33	
その他	24	198	4	50	32	189
営業外費用		11.3		2.9		2.7
支払利息	0		0		0	
持分法による投資損失			80			
その他	0	0.0	0	80	4.7	0.0
経常利益	1,142	65.5	987	56.5	3,874	56.1
特別利益						
貸倒引当金戻入額	0				0	
物件移転補償金					204	
投資有価証券売却益		0.0			750	955
特別損失						
固定資産除却損	0		7		40	
持分変動損失		0.0	412	419	40	0.6
税金等調整前四半期 (当期)純利益	1,142	65.5	567	32.5	4,788	69.3
法人税、住民税及び 事業税	406	23.3	454		2,160	
法人税等調整額	0	5.3	85	30.9	138	2,299
少数株主利益	406	36.9	539			33.3
四半期(当期)純利益	93		2	0.1	139	2.0
	642		25	1.5	2,349	34.0

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 泉興業株 立飛メンテナンス株

従来、連結子会社であった立飛開発株式会社は、当社保有の同社普通株式の一部を平成18年5月2日付で議決権のない優先株式に転換したことに伴い関連会社となつたため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。

なお、この変更により持分変動損失が412百万円発生しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用会社の名称 新立川航空機株 立飛開発株

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく同制度廃止時の要支給額を役員の退職時に決定し支払うこととなったため、当該支給予定期額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は40,500百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第1四半期連結会計期間における第1四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前年同四半期(自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)

(単位 百万円未満切捨て)

	不動産賃貸 関連事業	運動施設経営 関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,485	141	116	1,743		1,743
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	0	67	144	(144)	
計	1,561	142	184	1,887	(144)	1,743
営業費用	665	122	155	943	(144)	799
営業利益	896	19	28	944	0	944

当四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

(単位 百万円未満切捨て)

	不動産賃貸 関連事業	運動施設経営 関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,639		106	1,746		1,746
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3		55	59	(59)	
計	1,643		162	1,805	(59)	1,746
営業費用	652		134	787	(59)	728
営業利益	990		27	1,017	0	1,017

(注)運動施設経営関連事業は、同事業を行っている立飛開発株式会社が連結子会社から持分法適用会社になったため、当第1四半期連結会計期間より除外しております。

(参考)前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 百万円未満切捨て)

	不動産賃貸 関連事業	運動施設経営 関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,999	501	405	6,906		6,906
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	307	1	264	573	(573)	
計	6,306	502	669	7,479	(573)	6,906
営業費用	2,761	483	549	3,794	(573)	3,220
営業利益	3,545	19	120	3,685	0	3,685